

雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に
関する法律案に対する附帯決議

衆議院労働委員会
平成九年五月十六日

政府は、次の事項について適切な措置を講ずべきである。

一 男女双方に対する差別を禁止するいわゆる「性差別禁止法」の実現を目指すこと。また、いわゆる「間接差別」については、何が差別的取扱いであるかについて引き続き検討すること。

二 中央労働基準審議会における時間外・休日労働の在り方についての検討に際しては、女子保護規定の解消により、家庭責任を有する女性労働者が被ることとなる職業生活や労働条件の急激な変化を緩和するための適切な措置について、労使の意見を十分に尊重しつつ、検討が行われるように努めること。

三 家族的責任を有する男女労働者の時間外・休日労働については、その事情を配慮するよう専業主に
対し指導等の措置を講ずること。

四 時間外労働の抑制について労使の認識を高めるよう努めつつ、中央労働基準審議会における時間
外・休日労働の在り方についての検討に際しては、時間外労働協定の適正化指針の実効性を高めるた
めの方策等について、労使の意見を十分尊重しつつ、検討が行われるように努めること。

五 国際公約ともいうべき年間総実労働千八百時間の早期達成に向けて、関係省庁間の連携・協力を一
層強化し、政府が一体となって労働時間短縮対策を総合的に推進すること。

六 事業主が新たに女性労働者に深夜業をさせようとする場合は、労使間で十分な協議を行うとともに、深夜業に就業することに伴う個々の労働者の負担を軽減するための就業環境の整備に努めるよう指導を強化すること。

七 法の実効性を高めるために、「助言・指導・勧告」について明確な基準を定めるとともに、調停制度については、法の趣旨が十分活かされるよう積極的な活用を図ること。

八 ポジティブ・アクションの促進のための対策やセクシュアル・ハラスメント規定の実効確保に向けた行政指導を強化すること。

九 労働基準法の趣旨にのっとり、男女の賃金格差をもたらしている原因を分析し、速やかな改善方法の検討を行うこと。

十 少子・高齢化の進展を踏まえ、看護休暇など職業生活と家庭生活の両立支援対策を充実強化すること。

十一 均等法の円滑な施行を図るため、都道府県女性少年室の充実強化を図ること。

十二 政府は、この法律の施行後適当な時期に、この法律の施行状況を勘察し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。